

四半期報告書

(第87期第2四半期)

大太平洋金属株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【役員の状況】	12
第4 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第87期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 大太平洋金属株式会社

【英訳名】 Pacific Metals Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東 洋 幸

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町一丁目6番1号

【電話番号】 03(3201)6662(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員経理部長 菅 井 一 之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目6番1号

【電話番号】 03(3201)6662(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員経理部長 菅 井 一 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第86期 第2四半期 連結累計期間		第87期 第2四半期 連結累計期間		第86期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (百万円)		16,698		27,783		48,330
経常利益 (百万円)		3,074		1,088		3,524
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)		483		△2,298		1,175
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		152		△3,006		1,986
純資産額 (百万円)		109,079		107,508		110,907
総資産額 (百万円)		119,485		115,654		123,921
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額(△) (円)		2.48		△11.77		6.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		—		—		—
自己資本比率 (%)		91.25		92.91		89.46
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		△10,200		2,248		△1,481
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		12,638		△9,134		9,370
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		△1,701		△552		△1,858
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		18,552		16,396		23,862

回次 会計期間	第86期 第2四半期 連結会計期間		第87期 第2四半期 連結会計期間	
	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△) (円)		4.75		△1.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第86期第2四半期連結累計期間及び第86期は潜在株式が存在しないため記載しておらず、第87期第2四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済においては、震災復興需要等を背景に、企業収益・設備投資等は緩やかに持ち直し傾向であり雇用環境も改善の動きが見られますが、円高基調及びデフレ継続等の影響もあり、経済活動は停滞基調で推移しました。

海外においては、アジア経済は中国を中心に外需低迷圧力が堅調な内需を上回る状況で景気減速傾向が継続しており、欧州経済は政府債務危機継続による財政不安が根強く、また、米国経済では雇用改善、消費の持ち直し等により回復の動きが見られたものの緩やかなものであり、厳しい状況が継続いたしました。

このような状況のもと、当社グループの売上高・損益の大半を占めるニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界においては、欧州債務問題に起因する景気低迷等の中、輸出環境悪化による外需低迷は継続しており、アジア新興国等もその影響を色濃く受け、調整局面からは脱しておらず、足踏み状態での推移となりました。

フェロニッケル需要は、内外のステンレス鋼業界の停滞状況等を受け、伸び悩みの状況での推移となりました。

ニッケルのロンドン金属取引所における価格は、中国のニッケル銑鉄の減産基調拡大等による供給過剰感の一時緩和及び欧米政府等の景気刺激策の影響により一時上昇も見られましたが、国内外経済の鈍化による景気下振れ懸念及びニッケルの先行き供給過剰等の見方は継続し軟調な動きは常態化しており、総じて低調な推移となりました。

その中で、当社のフェロニッケル販売数量は、東日本大震災における津波の罹災により生産及び出荷が一時停止し、昨年6月末からの出荷再開となった前年同期と比べ、国内向け・輸出向け共に大幅に増加し、全体では前年同期比112.2%の増加となりました。

販売価格は、フェロニッケル製品の価格形成の指標となる当社適用LMEニッケル価格が前年同期比20.4%の下降となり、当社適用平均為替レートは前年同期比0.7%の円安となりましたが、低下しました。

販売価格は低下となりましたが販売数量が大幅な増加となった結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は27,783百万円、前年同期比66.4%の大幅増収となりました。損益につきましては、営業損失は311百万円（前年同期営業利益1,098百万円）、主に持分法による投資利益を計上した経常利益は1,088百万円、前年同期比64.6%減、特別損益として主に震災関連の補助金収入504百万円、繰延税金資産の取り崩し等3,590百万円により四半期純損失は2,298百万円（前年同期四半期純利益483百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、前第4四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①ニッケル事業

ニッケル事業についての業績は、「(1)経営成績の分析」に記載のとおりであります。

その結果、当部門の売上高は26,875百万円、前年同期比70.8%の大幅増収、営業損失は277百万円（前年同期営業利益1,011百万円）となりました。

②電力卸供給事業

電力卸供給事業につきましては、東日本大震災の影響による電力各社の電力供給不足のため、当社電力卸供給事業への電力需要は引き続き堅調に推移しましたが、前年同期と比べ落ち着きを見せた推移となりました。

その結果、当部門の売上高は683百万円、前年同期比23.6%減、営業利益は78百万円、前年同期比42.3%減となりました。

③その他

その他の事業部門につきましては、廃棄物リサイクル事業及びガス事業は、東日本大震災の影響により一時生産・販売停止等となった前年同期と比べ、売上高は増加しましたが、全体的に低調な推移となりました。

その結果、当部門の売上高は360百万円、前年同期比164.7%増、営業損失は116百万円（前年同期営業損失55百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産の部

資産合計は、前連結会計年度末に比べ8,267百万円減少し、115,654百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、主に定期更新工事等による設備投資代金の決済により現金及び預金が減少したこと及び繰延税金資産の取り崩し等により、前連結会計年度末に比べ1,282百万円の減少となりました。

固定資産においては、有形固定資産において定期更新工事及び効率的操業対応設備工事等を実施しておりますが当第2四半期連結会計期間の投資額が減価償却額を下回ったこと等による減少及び定期預金の払戻による長期預金の減少並びに繰延税金資産の取り崩しによる減少等により、前連結会計年度末に比べ6,984百万円の減少となりました。

②負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,867百万円減少し、8,146百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末において、設備投資代金決済による流動負債その他に含まれる未払金の減少等により、流動負債が前連結会計年度末に比べ5,252百万円の減少となりました。

固定負債においては、長期借入金の返済による減少等はありませんでしたが、繰延税金負債を当第2四半期連結会計期間末では繰延税金資産の取り崩しによる減少に伴い固定負債その他として計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ385百万円の増加となりました。

③純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,399百万円減少し、107,508百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末において、四半期純損失2,298百万円の計上による減少及び配当390百万円の実施による減少等により株主資本が2,691百万円の減少、その他の包括利益累計額が707百万円の減少並びに少数株主持分が0百万円の減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主な増加要因である税金等調整前四半期純利益1,437百万円及び減価償却費3,468百万円等に、主な減少要因である売上債権の増減額1,517百万円、持分法による投資損益1,241百万円及びたな卸資産の増減額739百万円等を夫々加減算し2,248百万円の収入で、前年同期に比べ12,449百万円の増収となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主な増加要因である定期預金の払戻による収入1,000百万円等に、主な減少要因である有形固定資産の取得による支出6,276百万円及び定期預金の預入による支出4,000百万円等を夫々加減算し9,134百万円の支出で、前年同期に比べ21,773百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出109百万円及び配当金の支払額390百万円等を加え552百万円の支出で、前年同期に比べ1,148百万円の減少となりました。

現金及び現金同等物の増減額は、前年同期に比べ8,166百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は16,396百万円で前年同四半期末残高に比べ2,155百万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

(a) 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

もとより当社は、株式の大量買付であっても、これらの当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社としては、当社の企業価値の源泉は、①フェロニッケル専門メーカーとしての独自の製錬技術、及びそれを支える個々の従業員の技術・ノウハウ等、②生産設備や個々の従業員の能力等に基づく高い生産性、③フェロニッケルの販売先及び原料調達先等との信頼関係等にあると考えております。当社株式の大量買付を行う者がこれらの当社の企業価値の源泉を理解し、中長期的に確保し、向上させられる者でない場合には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

そして、当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

(b) 基本方針実現のための取り組みの内容の概要

①基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、平成22年度から同24年度までを計画期間とする中期経営計画「PAMCO-24」を新規に策定し、平成22年5月12日付で公表いたしました。かかる新中期経営計画において、当社は、①ニッケル資源調達の長期安定化、②設備投資による生産能力の増強・合理化・環境対策、③東アジア地域における取引先との連携強化、④新規事業の充実に取り組み、さらなる企業価値・株主共同の利益の向上を目指しております。すなわち、当社は、①ニッケル資源調達の長期安定化のため、現地原料調達先企業と長期購入契約の維持更新及び共同鉱山開発の実施をするとともに、低品位鉱石に対応した湿式製錬技術の確立を図り、②電気炉ライン等について適切な設備投資を行うなどにより生産性の向上と環境対策の充実などを図ります。また、③中国を視野に入れつつ東アジアのステンレス鋼生産地域に販路を拡大するとともに④製錬技術を活用した焼却灰処理等の環境事業の充実を図ってまいります。

かかる新中期経営計画に定められた諸施策を実行することで、当社は事業の効率性、高収益性を維持・実現することを目標としております。

なお、当社は株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけており、企業体質の充実・強化を図りつつ、新中期経営計画での利益配分について、連結配当性向30%を目処に実施してまいります。

また、内部留保金につきましては、経営環境の変化に対応するとともに、資源確保、新技術の開発、設備投資及び資本政策の一環としての自己株式取得等に活用してまいります。

当社は、透明性の高い公正な経営を実現すべく、取締役の任期を1年とし、独立性のある社外取締役を選任することにより経営に対する監視機能の強化を図っております。また、意思決定の迅速化による事業環境変化への対応力強化を図るため執行役員制を導入しております。

監査役につきましては、社外監査役3名を含む4名により監査役会を構成し、取締役会等の重要な会議に出席する等、取締役の職務執行の監査を行っております。さらに、内部統制委員会や取締役会直属の監査室の設置等により内部統制の強化も図っております。

②基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取り組み

当社は、平成22年5月19日の取締役会決議及び平成22年6月29日開催の第84回定時株主総会の決議に基づき更新した「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）の概要は、下記のとおりです。

(i)本プランの目的

本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量買付を抑止するために、当社株式に対する大量買付が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案したり、あるいは株主の皆様がかかる大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とし、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

(ii)本プランの概要

本プランは、当社株券等の20%以上を取得しようとする買付等がなされる場合等に、買付者等に事前に買付内容等の検討に必要な情報の提出を求めるなど、上記の目的を達成するために必要な手続を定めております。買付者等は、本プランに定める手続に従うものとし、当社取締役会において対抗措置を発動しない旨が決定されるまで買付等を実行してはならないものとされております。当社は、本プランにおける対抗措置の発動の判断について、取締役の恣意的判断を排するため、当社経営陣から独立した当社社外取締役等のみから構成される特別委員会において、その客観的な判断を経ることとしております。

買付者等には、買付等の開始または実行に先立ち、本プランの手続を遵守する旨の誓約文言等を含む意向表明書を当社に対して提出するとともに、買付等の内容の検討に必要な所定の情報等を記載した買付説明書を当社取締役会に対して提出していただきます。特別委員会は、買付者等から必要な情報が提出された場合、当社取締役会に対しても、買付者等の買付等の内容に対する意見及びその根拠資料、代替案その他の情報等を提供するよう要求することができます。特別委員会は、買付等の内容の検討、買付者等と当社取締役会の経営計画・事業計画等に関する情報収集・比較検討、及び当社取締役会の提供する代替案の検討等を行い、また、必要であれば、買付者等と協議・交渉等を行います。

特別委員会は、上記の手続を踏まえて、買付等が、本プランに定められた手続に従わない買付等である場合や当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがある場合で、かつ、対抗措置を発動することが相当である場合等、本プラン所定の要件に該当すると判断したときは、当社取締役会に対して、対抗措置として、新株予約権無償割当てを実施することを勧告します。当社取締役会は、当該勧告を最大限尊重して、本新株予約権無償割当ての実施または不実施等に関する会社法上の機関としての決議を行います。当社取締役会は、本プラン所定の場合には、株主総会を招集し、新株予約権無償割当ての実施に関する株主の皆様のご意思を確認することがあります。

本プランに従い株主の皆様に対して割当てられる予定の新株予約権には、買付者等及びその関係者による権利行使は原則として認められないという行使条件、及び当社が買付者等及びその関係者以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されることとなります。

本プランの有効期間は、原則として、平成22年6月29日開催の第84回定時株主総会の終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。

(c) 具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記の中期経営計画「PAMCO-24」、コーポレート・ガバナンスの強化等の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、上記のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランは、①株主総会において株主の承認の下に更新されたものであること、②一定の場合には本プランの発動の是非について株主の皆様のご意思を確認する仕組みが設けられていること、③その内容として対抗措置の発動に関する合理的な客観的要件が設定されていること、④独立性のある社外取締役等によって構成される特別委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず特別委員会の判断を経ることが必要とされていること、⑤特別委員会は第三者専門家を利用することができること等により、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発活動の総額は1,375百万円であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、全体の生産及び販売の実績が著しく増加しております。

これは主に、前年同期は昨年3月の東日本大震災における津波の影響により生産停止・出荷停止等であったため生産販売に大きな影響を及ぼしましたが、当第2四半期連結累計期間は通常操業であったため、前年同期に比べニッケル事業及びその他の事業の生産実績は大幅に増加しており、ニッケル事業23.8%増、その他の事業99.2%増となりました。

なお、販売実績については、「(1)経営成績の分析」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	195,770,713	195,770,713	東京、大阪証券取 引所の市場第一部	単元株式数：1,000株 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式であります。
計	195,770,713	195,770,713	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	195,770	—	13,922	—	3,481

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日鐵住金ステンレス株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	20,493	10.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	19,420	9.92
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	15,955	8.15
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号 新国際ビル	14,952	7.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,822	5.02
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワー乙棟	4,052	2.07
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済事業部)	4,025	2.06
JUNIPER (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済事業部)	2,951	1.51
SOCIETE GENERALE, PARIS (常任代理人香港上海銀行東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,715	1.39
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人株式会社みずほコーポレー ト銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	2,518	1.29
計	—	96,905	49.52

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 553,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 194,342,000	194,342	—
単元未満株式	普通株式 875,713	—	—
発行済株式総数	195,770,713	—	—
総株主の議決権	—	194,342	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式18,000株(議決権数18個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式552株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大太平洋金属株式会社	東京都千代田区大手町一 丁目6番1号	553,000	—	553,000	0.28
計	—	553,000	—	553,000	0.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,862	28,396
受取手形及び売掛金	6,048	7,566
商品及び製品	4,863	4,889
仕掛品	302	294
原材料及び貯蔵品	3,797	4,519
繰延税金資産	1,538	244
その他	1,134	1,353
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	48,543	47,260
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	31,918	29,257
その他（純額）	20,196	20,316
有形固定資産合計	52,115	49,573
無形固定資産		
のれん	24	12
その他	108	93
無形固定資産合計	133	105
投資その他の資産		
投資有価証券	17,458	16,451
その他	6,161	2,326
貸倒引当金	△490	△63
投資その他の資産合計	23,129	18,714
固定資産合計	75,378	68,394
資産合計	123,921	115,654

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,758	1,937
短期借入金	218	202
未払費用	1,791	1,746
未払法人税等	96	61
賞与引当金	238	278
その他	6,336	960
流動負債合計	10,439	5,186
固定負債		
長期借入金	425	332
退職給付引当金	70	72
再評価に係る繰延税金負債	1,567	1,567
その他	511	987
固定負債合計	2,574	2,960
負債合計	13,014	8,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,922	13,922
資本剰余金	3,481	3,481
利益剰余金	92,749	90,059
自己株式	△386	△388
株主資本合計	109,766	107,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,194	172
土地再評価差額金	1,391	1,391
為替換算調整勘定	△1,492	△1,177
その他の包括利益累計額合計	1,093	385
少数株主持分	48	47
純資産合計	110,907	107,508
負債純資産合計	123,921	115,654

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	16,698	27,783
売上原価	14,447	25,168
売上総利益	2,251	2,615
販売費及び一般管理費		
販売費	432	904
一般管理費	720	2,023
販売費及び一般管理費合計	※1 1,153	※1 2,927
営業利益又は営業損失(△)	1,098	△311
営業外収益		
受取利息	27	22
受取配当金	41	74
不動産賃貸料	44	40
持分法による投資利益	1,989	1,241
その他	109	189
営業外収益合計	2,213	1,568
営業外費用		
支払利息	13	12
為替差損	34	67
設備賃貸費用	21	21
設備維持費用	106	16
その他	62	51
営業外費用合計	237	168
経常利益	3,074	1,088
特別利益		
補助金収入	—	504
受取保険金	28	—
環境事業操業停止損失引当金戻入額	214	—
特別利益合計	242	504
特別損失		
持分変動損失	—	12
災害による損失	2,518	—
固定資産除却損	834	116
投資有価証券評価損	—	25
その他	0	—
特別損失合計	3,354	154
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△38	1,437

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	192	145
法人税等調整額	△685	3,590
法人税等合計	△493	3,736
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	455	△2,299
少数株主損失(△)	△28	△0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	483	△2,298

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	455	△2,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△275	△1,037
持分法適用会社に対する持分相当額	△26	330
その他の包括利益合計	△302	△707
四半期包括利益	152	△3,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	181	△3,005
少数株主に係る四半期包括利益	△28	△0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△38	1,437
減価償却費	3,138	3,468
のれん償却額	12	12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△83
受取利息及び受取配当金	△68	△97
持分法による投資損益(△は益)	△1,989	△1,241
支払利息	13	12
投資有価証券評価損益(△は益)	—	25
有形固定資産除却損	834	116
受取保険金	△28	—
補助金収入	—	△504
売上債権の増減額(△は増加)	△1,249	△1,517
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,386	△739
仕入債務の増減額(△は減少)	400	178
未払消費税等の増減額(△は減少)	△54	345
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1	2
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△1,939	—
その他	△896	△600
小計	△6,252	816
利息及び配当金の受取額	1,358	1,100
利息の支払額	△6	△6
補助金の受取額	—	504
保険金の受取額	282	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△5,582	△165
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,200	2,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△646	△6,276
無形固定資産の取得による支出	△8	△11
定期預金の預入による支出	△4,200	△4,000
定期預金の払戻による収入	17,600	1,000
その他	△106	153
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,638	△9,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△109	△109
配当金の支払額	△1,558	△390
その他	△34	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,701	△552

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	△27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	700	△7,465
現金及び現金同等物の期首残高	17,852	23,862
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 18,552	※1 16,396

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
運賃諸掛	223 百万円	569 百万円
販売手数料	209 百万円	334 百万円
役員報酬	132 百万円	133 百万円
従業員給与	151 百万円	142 百万円
賞与引当金繰入額	37 百万円	36 百万円
手数料	80 百万円	66 百万円
租税	26 百万円	34 百万円
研究開発費	一 百万円	1,312 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	25,752 百万円	28,396 百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△7,200 百万円	△12,000 百万円
現金及び現金同等物	18,552 百万円	16,396 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	1,562	8.0	平成23年3月31日	平成23年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	390	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ニッケル 事業	電力卸供給 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,731	895	16,626	72	16,698	—	16,698
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	1	63	64	△64	—
計	15,732	895	16,627	136	16,763	△64	16,698
セグメント利益又は 損失(△)	1,011	136	1,147	△55	1,092	5	1,098

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、ガス事業、廃棄物リサイクル事業であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額5百万円には、セグメント間取引消去15百万円、のれんの償却額△12百万円、たな卸資産の調整額△0百万円及びその他の調整額3百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ニッケル 事業	電力卸供給 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,874	683	27,558	225	27,783	—	27,783
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0	135	136	△136	—
計	26,875	683	27,558	360	27,919	△136	27,783
セグメント利益又は 損失(△)	△277	78	△198	△116	△314	3	△311

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、ガス事業、廃棄物リサイクル事業であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額3百万円には、セグメント間取引消去15百万円、のれんの償却額△12百万円、たな卸資産の調整額△3百万円及びその他の調整額3百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結累計期間において「その他」に含まれていた電力卸供給事業については、前第4四半期連結会計期間において金額的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	2.48円	△11.77円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (百万円)	483	△2,298
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 普通株式に係る四半期純損失金額(△) (百万円)	483	△2,298
普通株式の期中平均株式数 (千株)	195,249	195,222

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておらず、当第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第87期（平成24年4月1日から平成25年3月31日）中間配当については、平成24年10月30日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議致しました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

大太平洋金属株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 山 賢 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 孝 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大太平洋金属株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大太平洋金属株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【会社名】 大平洋金属株式会社

【英訳名】 Pacific Metals Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東 洋 幸

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町一丁目6番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長東洋幸は、当社の第87期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

